

## 受益者のみなさまへ

毎々格別のお引き立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております『環境保全・グローバルバランス』は、当初、信託期間を原則、無期限としておりましたが、投資信託契約を解約し、2015年8月7日をもちまして繰上償還させていただきました。

当ファンドは、OECD加盟国（日本を除く）の外国債券に直接投資するとともに、地球温暖化防止関連株 マザーファンドを通じて気候変動防止（地球温暖化防止）関連の株式に実質的に投資しました。当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに第44期から第46期までの運用状況をご報告申し上げます。

ご愛顧誠にありがとうございました。

第46期末(2015年8月7日)	
償還価額(税込み)	9,049円19銭
純資産総額	272百万円
第44期～第46期	
騰落率	1.4%
分配金(税込み)合計	40円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示してあります。

# 環境保全・ グローバルバランス

## 愛称:地球カプラス

追加型投信／内外／資産複合

### 【繰上償還 交付運用報告書】

作成対象期間(2015年3月21日～2015年8月7日)

第44期(決算日2015年5月20日)

第45期(決算日2015年7月21日)

第46期(償還日2015年8月7日)

## 新光投信株式会社

東京都中央区日本橋1丁目17番10号

<http://www.shinkotoushin.co.jp/>

当運用報告書の内容についてのお問い合わせ先  
ヘルプデスク 0120-104-694 (フリーダイヤル)  
受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。

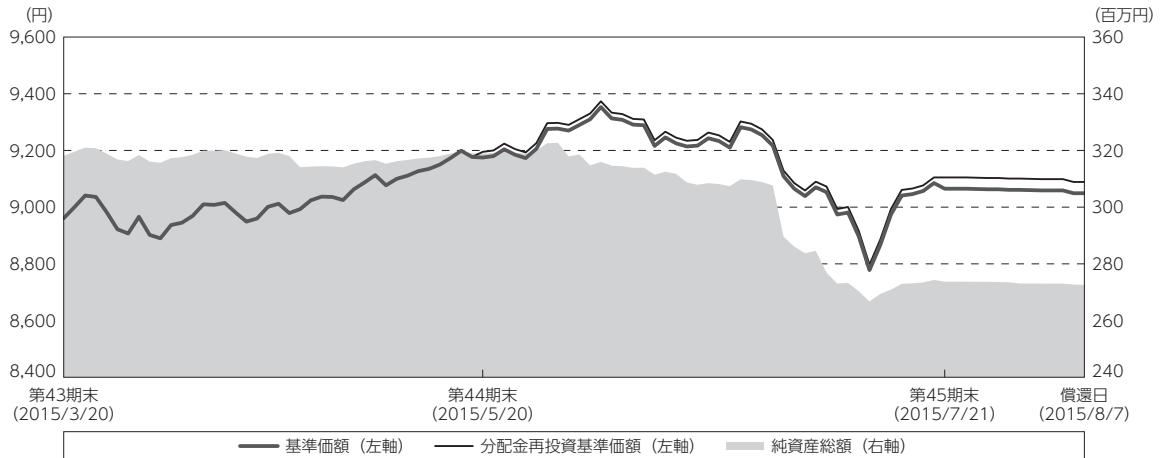
(18253-9916)

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記ホームページの「基準価額一覧」などから当ファンドのファンド名称を選択することにより、ファンド詳細ページにおいて運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

## 運用経過

## 作成期間中の基準価額等の推移

(2015年3月21日～2015年8月7日)



第 44 期 首：8,961円

第46期末(償還日)：9,049円19銭 (既払分配金:40円)

騰 落 率： 1.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。  
 (注) 分配金再投資基準価額は、2015年3月20日の値が基準価額と同一となるように指数化してあります。  
 (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、地球温暖化防止関連株 マザーファンド受益証券(以下、「マザーファンド」といいます。)ならびに海外の公社債に投資を行い、安定した収益確保と投資信託の長期的な成長を目指して運用を行いました。

2015年3月下旬以降は、米国を中心に先進国の景気回復に加え、円安が進んだため、基準価額は堅調な動きとなり、6月4日に作成期間中高値の9,373円(分配金込み)を付けました。しかし、6月下旬以降ギリシャ債務問題の不透明感のほか、中国株式市場の急落を受けて、投資家がリスク回避姿勢を強めたことなどを背景に、基準価額は下落傾向となり、7月9日に作成期間中安値の8,798円(分配金込み)を付けました。その後、中国政府の株債支援策で中国株が上昇に転じたことに加え、ギリシャへの金融支援も大筋で合意が見られたことなどから、基準価額は回復し、償還日時点では9,089円19銭(分配金込み)となりました。

※文章中の基準価額は、当作成期間における分配金(累計)を単純に加算しています。

## 1万口当たりの費用明細

(2015年3月21日～2015年8月7日)

項 目	第44期～第46期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	45	0.496	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{経過日数}}{365}$
( 投 信 会 社 )	(22)	(0.246)	委託した資金の運用、基準価額の算出などの対価
( 販 売 会 社 )	(20)	(0.221)	購入後の情報提供、運用報告書など各種書類の送付、分配金・償還金・換金代金支払などの事務手続きなどの対価
( 受 託 会 社 )	( 3 )	(0.029)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行などの対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.002	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
( 株 式 )	( 0 )	(0.002)	売買委託手数料は、有価証券などの売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 投 資 信 託 証 券 )	( 0 )	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数
( 株 式 )	( 0 )	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 投 資 信 託 証 券 )	( 0 )	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	21	0.226	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	(20)	(0.224)	保管費用は、海外における保管銀行などに支払う有価証券などの保管および資金の送金・資産の移転などに要する費用
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.002)	監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用
合 計	66	0.724	
作成期間の平均基準価額は、9,091円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

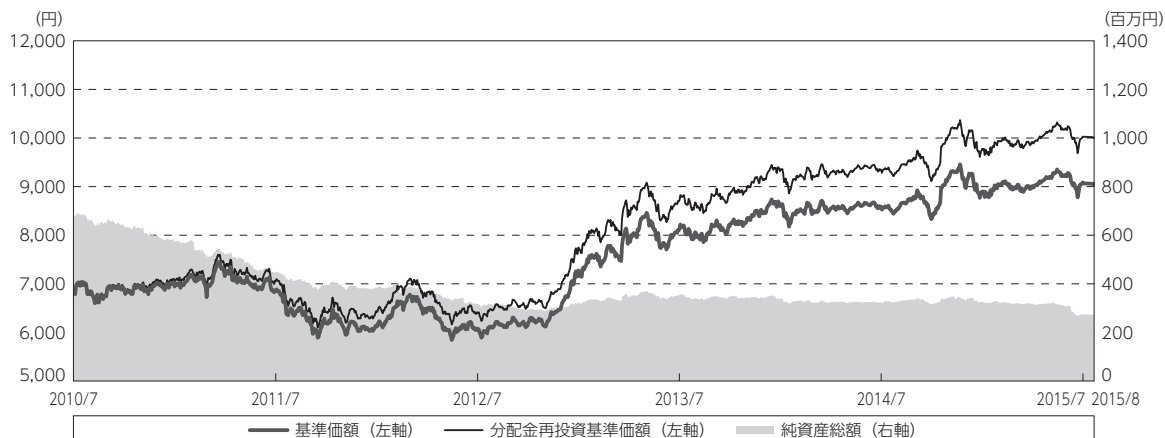
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2010年7月20日～2015年8月7日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。  
 (注) 分配金再投資基準価額は、2010年7月20日の値が基準価額と同一となるように指数化してあります。

	2010年7月20日 決算日	2011年7月20日 決算日	2012年7月20日 決算日	2013年7月22日 決算日	2014年7月22日 決算日	2015年7月21日 決算日	2015年8月7日 償還日
基準価額 (円)	6,816	6,852	6,059	8,173	8,550	9,065	9,049.19
期間分配金合計(税込み) (円)	—	210	165	120	120	120	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	3.6	△ 9.2	37.1	6.1	7.4	△ 0.2
純資産総額 (百万円)	676	447	315	355	321	273	272

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。  
 (注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示してあります。  
 (注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。償還日の分配金再投資基準価額騰落率は償還日の直前の決算日との比較です。  
 (注) 地球温暖化防止関連株 マザーファンドおよびOECD加盟国(日本を除く)の公社債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行うという当ファンドのコンセプトに適した指標等がございません。よって、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## 投資環境

(2015年3月21日～2015年8月7日)

**経済情勢：**米国では堅調な雇用市場などを背景に好調な経済成長が窺えたことに加え、ユーロ圏では低水準ながら景気回復の兆しが見えました。また、日本についても、アベノミクスのため、経済成長の勢いが感じられました。こうした先進国の景気回復に対し、中国をはじめとする新興国の経済成長の鈍化が継続し、関連する商品価格も下落傾向となりました。

**株式市況：**株式市場は、2015年3月下旬以降、米国をはじめとする先進国の景気回復のため、堅調な展開となりました。しかし、6月下旬以降、ギリシャ情勢の不透明感のほか、中国株の急落で中国実体経済への懸念が再び高まったため、株式市場は下落傾向となりました。その後、中国政府の株価支援策で中国株が上昇に転じたことに加え、ギリシャへの金融支援も大筋で合意が見られたことなどから、株式市場は償還日にかけて上昇基調をたどりました。

**債券市況：**第44期初より米国の利上げ時期を巡る観測などから投資対象国の債券は軟調に推移しました。その後、中国景気の鈍化懸念などを受けて商品価格が反落したこともあり、資源国の一部で利下げが行われ、ニュージーランド、ノルウェー、オーストラリア、カナダなどは堅調な動きに転じました。一方で、利上げ時期が模索されている米国や英国では引き続き軟調な動きとなりました。

**為替市況：**第44期初より資源価格が一時、値を戻す流れとなったことから投資対象通貨は概ね堅調に推移し対円で上昇しましたが、償還日にかけては、中国景気の鈍化懸念などを受けて資源国通貨は軟調な動きに転じました。また、一部資源国で景気の先行き不透明感などから利下げが行われたことも通貨安要因となりました。一方、米ドル、英ポンドなど利上げ時期が模索されている通貨は底堅い動きが継続し、対円で上昇しました。また、ユーロはギリシャ債務問題の再燃などから値動きが荒い場面もありましたが、同問題が一定の解決に至ったこともあり堅調な動きとなりました。

## ポートフォリオについて

(2015年3月21日～2015年8月7日)

## &lt;当ファンド&gt;

株式と債券の実質基本投資比率は、純資産総額に対し株式30%、債券70%（債券部分には余裕資金を含む）としました。

株式部分の運用は、マザーファンドを通じて円換算したMSCI Global Climate Index（以下、「インデックス」といいます。）の動きを概ね捉える投資成果を目指した運用を行いました。

債券部分の運用は、組入時点において、インデックスの構成通貨圏に属する国であって、OECD加盟国（日本を除く）のうちムーディーズ社およびスタンダード・アンド・プアーズ社のいずれかによりAa3/Aa-格以上の信用格付けを付与されている国の国債等に分散投資しました。債券の運用における基本地域配分比率は、債券部分全体に対して、アメリカ25%、ユーロ圏25%、その他地域50%としました。投資国および投資配分の決定は、各国の金利水準、金利・為替動向等を勘案して、基本地域配分比率に対し一定の範囲内で行いました。

株式部分については、マザーファンドの作成期間中平均の組入比率を26.1%程度、実質の株式組入比率は25.3%程度で推移させ、インデックスに連動するような運用を行いました。

債券部分の投資国および通貨別配分については、投資対象国の金利水準や地域分散、市場規模、為替動向などを勘案した上で第44期首の配分を米国33%程度、ユーロ圏15%程度、英国12%程度、カナダ7%程度、オーストラリア7%程度、ニュージーランド12%程度、ノルウェー7%程度、デンマーク2%程度、

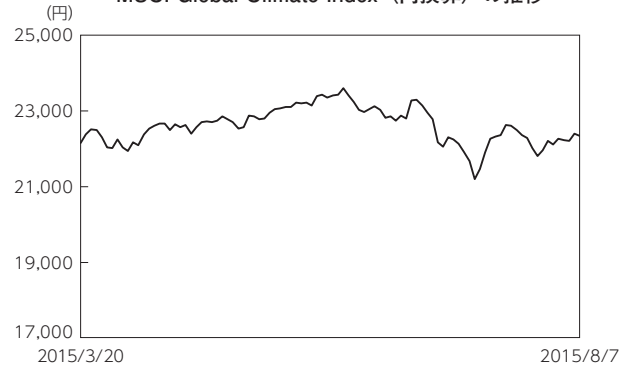
スウェーデン5%程度としました。作成期間中においては各国の景気、インフレ動向等に注視しながら第44期首の配分を維持しました。また、デュレーションは、米国の利上げ時期を巡る動きなどから値動きの荒い展開を想定し、作成期間を通じて2年前半程度の短めの水準を維持しました。

なお、7月中旬に繰上償還に備えて保有資産の売却を行いました。

### <地球温暖化防止関連株 マザーファンド>

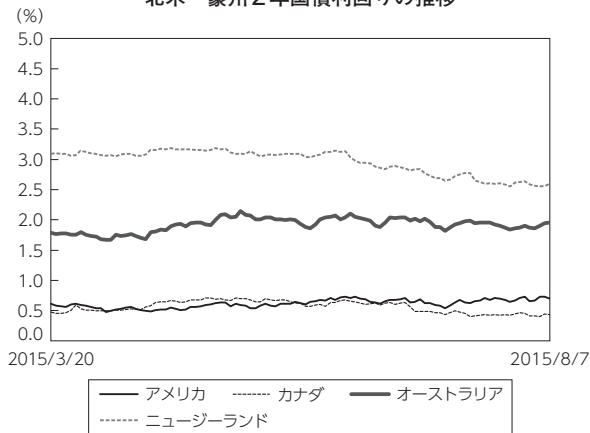
運用にあたっては、インデックスの採用銘柄（採用予定も含む）を主要対象として、インデックスと同様のポートフォリオを構築する完全法を用いてインデックスの動きを概ね捉える運用を行いました。銘柄入替時などを除き、組入比率を高位とし、概ね90%台後半で推移させました。

MSCI Global Climate Index (円換算) の推移

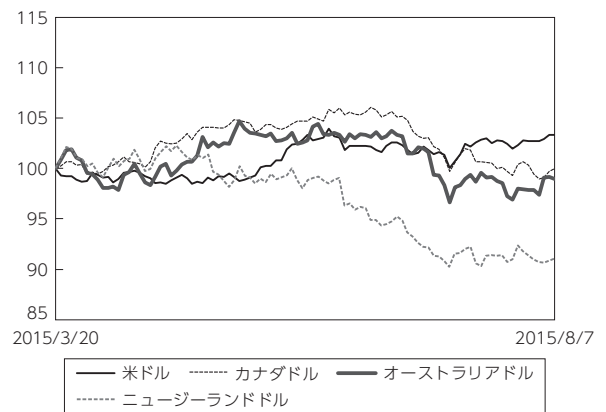


※MSCI Global Climate Index (円換算) は、MSCI Global Climate Indexを新光投信が円換算したものです。

北米・豪州2年国債利回りの推移

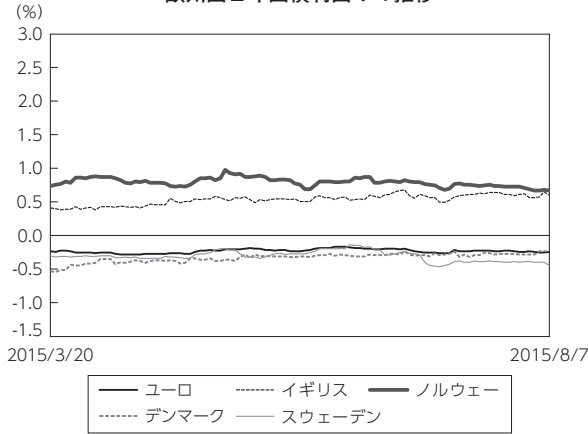


北米・豪州通貨の対円レートの推移

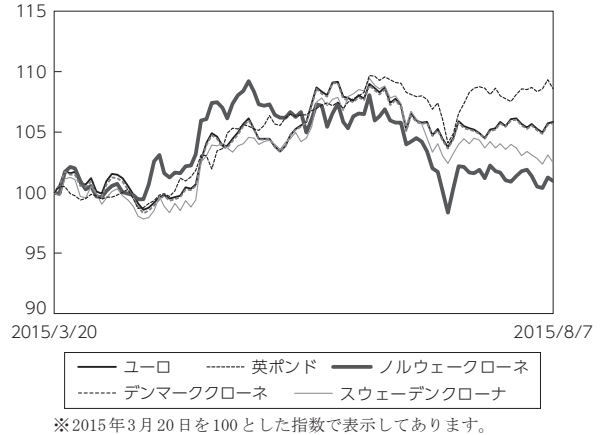


※2015年3月20日を100とした指数で表示してあります。

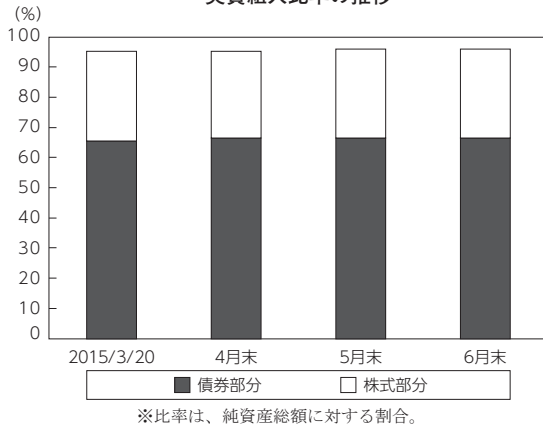
欧州圏2年国債利回りの推移



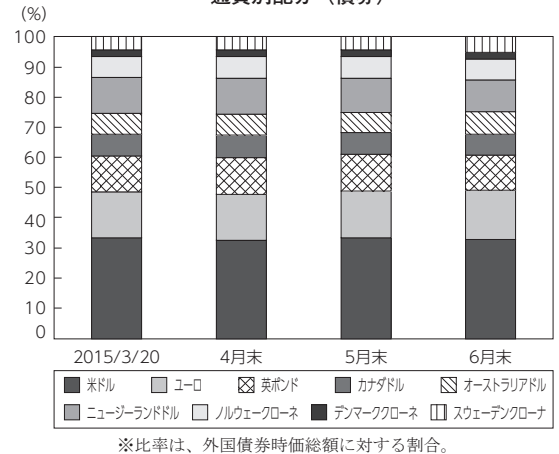
欧州通貨の対円レートの推移



実質組入比率の推移



通貨別配分 (債券)



MSCI Global Climate Indexについて

☆世界初の気候変動防止グローバル・インデックスです。

- ・この指数は、地球温暖化問題に対する世界的な関心の高まりを受けて開発されたものです。
- ・地球温暖化を防止し気候変動を解決する長期的ソリューションを有する企業で、経済的メリットの享受や利益成長が見込まれる世界の100社で構成されています。(等金額ウエイト)

☆3つのテーマを出発点に、定性評価・定量評価を経て構成銘柄が選定されます。

- ・「再生可能エネルギー」…太陽光発電、風力発電、地熱発電、潮力発電 など
- ・「未来型燃料」…天然ガス、水素燃料電池および関連技術、バイオ燃料 など
- ・「クリーンテクノロジー&環境効率」…ハイブリッドカーなど、航空機や自動車などに利用される炭素繊維、スマートグリッド(次世代電力網)、コージェネレーション、LED、環境配慮型ビル、効率的な冷暖房空調 など

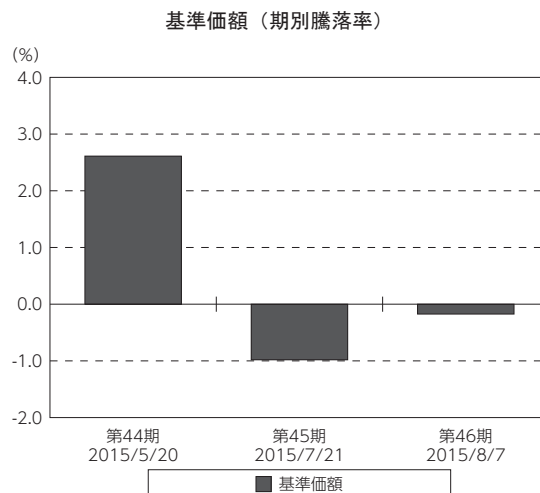
☆米国、日本、欧州など先進国の企業が対象となります。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年3月21日～2015年8月7日)

マザーファンドおよびOECD加盟国(日本を除く)の公社債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行うという当ファンドのコンセプトに適した指標等がございません。よって、ベンチマークおよび参考指数はありません。

グラフは、基準価額の騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

## 分配金

(2015年3月21日～2015年8月7日)

当ファンドの収益分配方針は、繰越額を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含む)等の全額を分配対象額とし、分配金額は運用実績や基準価額水準などを考慮して決定します。当作成期間の収益分配金は、第44期、第45期ともに利金・配当金収入や各期末の基準価額水準を考慮して20円とさせていただきます。

## ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第44期	第45期
	2015年3月21日～ 2015年5月20日	2015年5月21日～ 2015年7月21日
当期分配金	20	20
(対基準価額比率)	0.218%	0.220%
当期の収益	20	20
当期の収益以外	-	-
翌期繰越分配対象額	417	422

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## 償還にあたって

当ファンドは、2015年8月7日に繰上償還させていただきました。当ファンドをご愛顧いただき誠にありがとうございました。

## お知らせ

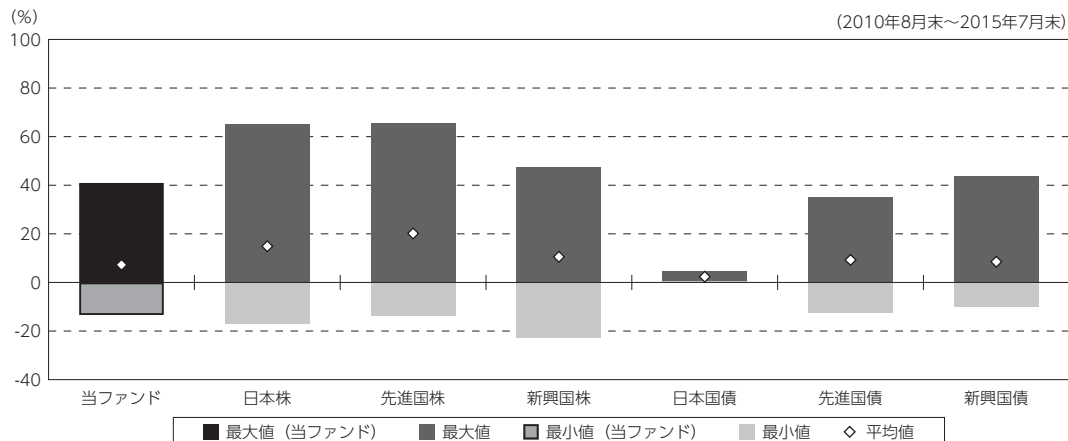
該当事項はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2007年12月14日から2015年8月7日（当初、原則無期限）まで。	
運用方針	安定した収益の確保と投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	地球温暖化防止関連株 マザーファンド受益証券およびOECD加盟国（日本を除く）の公社債。
	地球温暖化防止関連株 マザーファンド	MSCI Global Climate Indexに採用されている企業（採用予定企業を含みます。）。
運用方法	地球温暖化防止関連株 マザーファンドを通じて内外の株式に投資し、またOECD加盟国（日本を除く）の国債、州政府債、政府機関債、国際機関債などの外国債券に直接投資することにより、安定した収益の確保と投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。 株式と債券の実質基本投資比率は、純資産総額に対し株式30%、債券70%とします。実質基本投資比率と株式、債券の実質組入比率との乖離については、原則として、毎月確認し、実質基本投資比率に対し一定の範囲を超過している場合には調整を行います。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、経費控除後の利子・配当等収益を基礎として安定した分配を行うことを目標に決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。上記にかかわらず、上記に係る分配金のほか、分配対象額の範囲内で基準価額水準や市況動向等を勘案して委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	40.9	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	△ 13.4	△ 17.0	△ 13.6	△ 22.8	0.4	△ 12.7	△ 10.1
平均値	7.2	14.9	20.1	10.6	2.4	9.3	8.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2010年8月から2015年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディパシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P11の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算してあります。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2015年8月7日現在)

2015年8月7日現在、有価証券等の残高はございません。

## 純資産等

項 目	第44期末	第45期末	第46期末(償還日)
	2015年5月20日	2015年7月21日	2015年8月7日
純 資 産 総 額	318,921,906円	273,715,805円	272,564,095円
受 益 権 総 口 数	347,596,856口	301,939,461口	301,202,785口
1万口当たり基準(償還)価額	9,175円	9,065円	9,049円19銭

\* 当作成期間(第44期～第46期)中における追加設定元本額は1,085,611円、同解約元本額は54,882,055円です。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### ○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

### ○MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

### ○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

### ○NOMURA - BPI 国債

NOMURA - BPI 国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

### ○シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

### ○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.



この印刷物はFSC®認証紙と、ベジタブルオイルインキを使用しています。